

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,769,129,755	流動負債	2,413,516,912
現金及び預金	386,305,018	支払手形	36,749,348
受取手形	54,554,421	電子記録債務	1,050,379,263
電子記録債権	1,487,647,516	買掛金	5,499,985
売掛金	7,189,566	住機未払金	822,967,465
住機未収入金	2,602,248,053	リース債務	7,096,224
商 品	814,940	未払金	15,246,397
住機支出金	46,181,226	未払費用	77,595,826
仕掛販売用不動産	74,636,294	未払法人税等	20,239,900
前払費用	4,458,379	未払消費税等	216,379,600
前払金	42,343	未払事業所税	2,009,000
短期貸付金	100,000,000	住機受入金	137,258,914
未収入金	3,980,503	預り金	3,446,341
未収収益	549,187	完成工事補償引当金	11,827,699
立替金	522,309	役員賞与引当金	5,214,300
固定資産	256,927,814	受注損失引当金	1,606,650
有形固定資産	49,051,828	固定負債	63,449,688
建物附属設備	660,648	リース債務	11,628,708
工具、器具及び備品	20,596,751	退職給付引当金	12,190,980
リース資産	17,077,100	役員退職慰労引当金	39,630,000
建設仮勘定	10,717,329	負債合計	2,476,966,600
無形固定資産	19,592,431	(純資産の部)	
ソフトウェア	18,351,551	株主資本	2,539,054,868
電話加入権	1,240,880	資本金	410,000,000
投資その他の資産	188,283,555	資本剰余金	1,427,203,588
投資有価証券	41,609,830	資本準備金	1,330,627,936
出資金	5,030,000	その他資本剰余金	96,575,652
差入保証金	29,272,168	利益剰余金	701,851,280
保険積立金	30,417,796	利益準備金	56,043,143
入会預託金	90,000	その他利益剰余金	645,808,137
長期前払費用	233,326	別途積立金	354,846,000
繰延税金資産	81,630,435	繰越利益剰余金	290,962,137
		(うち当期純損失)	(36,166,115)
		評価・換算差額等	10,036,101
		その他有価証券評価差額金	10,036,101
		純資産合計	2,549,090,969
資産合計	5,026,057,569	負債及び純資産合計	5,026,057,569

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 住機支出金

個別法による原価法を採用しております。

③ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 工事契約に係る収益認識

住宅設備機器関連事業に関して、従前は顧客への引き渡し完了時に一時点で収益を計上していましたが、当事業年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積もりができない工事については、原価回収基準を適用しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従前は当該原材料等の対価を収益として認識していましたが、当事業年度より、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は1,784百万円増加し、売上原価は1,652百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は124百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	100,549,187 円
② 短期金銭債務	5,327,845 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	62,572,641 円
--------------------	--------------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	29,368,500 円
売上原価	140,000 円
販売費及び一般管理費	190,555,145 円
営業取引以外の取引高	7,642,695 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式	8,200 株
------	---------

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	310,864円75銭
-----------	-------------

1株当たり当期純損失	4,410円50銭
------------	-----------